

平成29年度決算の概要

1 一般会計

(1) 収支決算の状況

平成29年度の決算額は、歳入総額 200億9,055万円（対前年度比3.3%増）に対し、歳出総額187億7,009万円（対前年度比3.1%増）で、実質収支は6億7,580万円の黒字となりました。

生涯学習センター（とれふる）・分館（期待場）整備事業費などの増により、歳出決算額が前年度に比べ、5億7,083万円増額となっています。

（単位：千円）

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額
歳入総額	20,090,552	19,443,228	647,324
歳出総額	18,770,091	18,199,261	570,830
歳入歳出差引	1,320,461	1,243,967	76,494
翌年度に繰り越すべき財源	644,653	401,426	243,227
実質収支	675,808	842,541	△ 166,733

※ 実質収支＝歳入歳出差引－翌年度に繰り越すべき財源

(2) 歳入決算の状況

歳入のうち、市税は、主に、市民税法人分が法人の業績向上等により増となったため、2.5%増の1億4,359万円の増額で、59億6,032万円となっています。

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金は、県税収入の増に伴い、前年度に比べ増額となっています。

自動車取得税交付金についても、前年度に比べ、46.9%増の1,627万円増額となりました。

地方交付税は、0.7%減の2,621万円が減額となっています。普通交付税は、主に基準財政収入額において、平成28年度市民法人税の収入増に伴い平成29年度市民法人税の推計値が増額となったことなどにより、1億6,343万円の減額。震災復興特別交付税は、復興交付金事業費の増に伴う地方負担分の増などにより、1億4,052万円が増額となりました。

国庫支出金は、磯原地区公園整備事業、石岡地域優良賃貸住宅整備事業に伴う国庫補助金等が増となったため、13.8%増の3億6,173万円増額となりました。

県支出金は、磯原地区公園整備事業に伴う県補助金が増となったことなどにより、12.6%増の1億3,916万円の増額。

寄附金は、ふるさと応援寄附金の減により、8,145万円の減額。

繰入金は、財政調整基金繰入金は減であるが、東日本大震災復興交付金基金繰入金、特別会計繰入金などが増となったため、繰入金全体で268万円の増額となった。

市債は、生涯学習センター整備事業費に係る地方債を発行したが、関本中学校区小・中一貫校建設事業、図書館建設事業等に係る地方債が減となったため、3.0%減で6,524万円の減額。

(単位：千円)

性質	項目	平成29年度	構成比 (%)	平成28年度	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
自主財源	市税	5,960,323	29.7	5,816,727	29.9	143,596	2.5
	分担金及び負担金	65,522	0.3	66,626	0.3	△ 1,104	△ 1.7
	使用料及び手数料	426,517	2.1	423,006	2.2	3,511	0.8
	財産収入	40,603	0.2	36,335	0.2	4,268	11.7
	繰入金	627,883	3.1	625,199	3.2	2,684	0.4
	繰越金	1,243,967	6.2	1,147,715	5.9	96,252	8.4
	諸収入	597,957	3.0	600,045	3.1	△ 2,088	△ 0.3
	寄附金	30,512	0.2	111,966	0.6	△ 81,454	△ 72.7
	(小計)	8,993,284	44.8	8,827,619	45.4	165,665	1.9
依存財源	地方譲与税	185,278	0.9	185,791	1.0	△ 513	△ 0.3
	利子割交付金	7,586	0.0	4,095	0.0	3,491	85.3
	配当割交付金	22,982	0.1	16,163	0.1	6,819	42.2
	株式等譲渡所得割交付金	22,789	0.1	9,508	0.0	13,281	139.7
	地方消費税交付金	729,435	3.6	698,566	3.6	30,869	4.4
	ゴルフ場利用税交付金	7,053	0.0	7,197	0.0	△ 144	△ 2.0
	自動車取得税交付金	50,953	0.3	34,675	0.2	16,278	46.9
	地方特例交付金	22,526	0.1	20,144	0.1	2,382	11.8
	地方交付税	3,725,184	18.6	3,751,399	19.3	△ 26,215	△ 0.7
	交通安全対策特別交付金	3,905	0.0	4,151	0.0	△ 246	△ 5.9
	国庫支出金	2,981,206	14.8	2,619,469	13.5	361,737	13.8
	県支出金	1,239,894	6.2	1,100,733	5.7	139,161	12.6
	市債	2,098,477	10.5	2,163,718	11.1	△ 65,241	△ 3.0
	(小計)	11,097,268	55.2	10,615,609	54.6	481,659	4.5
歳入合計	20,090,552	100.0	19,443,228	100.0	647,324	3.3	

(3) 歳出決算の状況【目的別】

議会費は、議員定数1名減による報酬の減などにより、1,177万円の減額となりました。

総務費は、一般職退職手当負担金の減などにより、2,337万円の減額。

民生費は、私立認定子ども園施設型給付費、老人福祉施設開設準備補助金などの増により、9,302万円増額となっている。

衛生費は、市民病院補助金の減などにより、2億535万円の減額、

商工費は、企業誘致奨励金の増などにより、1,479万円の増額となりました。

土木費は、磯原地区公園整備事業、石岡地域優良賃貸住宅整備事業の増などにより、6億1,515万円の増額、

消防費は、高規格救急車購入費、旧消防庁舎解体工事費の減等により、1億949万円減額。

教育費は、生涯学習センター整備事業は増となりましたが、関本中学校区小・中一貫校建設事業、図書館建設事業等の減により、全体で334万円の減額となっています。

公債費は、臨時財政対策債、関本中学校区小・中一貫校建設事業債に係る地方債償還金の増などにより、1億2,488万円の増額、

諸支出金は、基金費において、財政調整基金、ふるさと応援基金への積立金の増などにより、7,561万円の増額となりました。

(単位：千円)

科 目	平成29年度	構成比 (%)	平成28年度	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
議会費	201,156	1.1	212,929	1.2	△ 11,773	△ 5.5
総務費	2,158,886	11.5	2,182,259	12.0	△ 23,373	△ 1.1
民生費	5,856,309	31.2	5,763,288	31.7	93,021	1.6
衛生費	2,022,704	10.8	2,228,061	12.2	△ 205,357	△ 9.2
農林水産業費	553,660	2.9	552,576	3.0	1,084	0.2
商工費	359,424	1.9	344,628	1.9	14,796	4.3
土木費	2,800,225	14.9	2,185,070	12.0	615,155	28.2
消防費	780,836	4.2	890,331	4.9	△ 109,495	△ 12.3
教育費	2,161,519	11.5	2,164,863	11.9	△ 3,344	△ 0.2
公債費	1,636,326	8.7	1,511,444	8.3	124,882	8.3
災害復旧費	11,502	0.1	11,885	0.1	△ 383	△ 3.2
諸支出金	227,544	1.2	151,927	0.8	75,617	49.8
歳出合計	18,770,091	100.0	18,199,261	100.0	570,830	3.1

(4) 歳出決算の状況【性質別】

扶助費は、臨時福祉給付金は減となりましたが、私立認定子ども園施設型給付費、生活保護費などが増となったため、3.2%増の1億1,091万円増額となりました。

公債費は、8.3%増の1億2,488万円の増額。

義務的経費全体では、3.1%増の2億4,110万円増額となりました。

物件費は、ヘルスケアビジネス創出支援事業委託料等の増により、2,272万円の増額、

維持補修費は、道路や小中学校施設維持補修費の増などにより、2,676万円の増額、

補助費等は、企業誘致奨励金、定住促進奨励金等は増となりましたが、市民病院補助金が減となったため、9,820万円の減額となりました。

積立金は、財政調整基金積立金等の増で、7,561万円の増額となっています。

普通建設事業費は、関本中学校区小・中一貫校建設事業、図書館建設事業、北部運動広場整備事業などは減となりましたが、磯原地区公園整備事業、生涯学習センター整備事業、地域優良賃貸住宅事業等が増となったため、2億6,418万円増額となりました。

繰出金は、国民健康保険事業等への繰出しで4,654万円の増額となっています。

(単位：千円)

性質	項目	平成29年度	構成比 (%)	平成28年度	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
義務的 経費	人件費	2,779,704	14.8	2,774,396	15.2	5,308	0.2
	扶助費	3,595,325	19.2	3,484,412	19.1	110,913	3.2
	公債費	1,636,326	8.7	1,511,444	8.3	124,882	8.3
	(小計)	8,011,355	42.7	7,770,252	42.6	241,103	3.1
一般的 経費	物件費	2,352,626	12.5	2,329,899	12.8	22,727	1.0
	維持補修費	184,732	1.0	157,972	0.9	26,760	16.9
	補助費等	1,399,988	7.5	1,498,194	8.2	△ 98,206	△ 6.6
	積立金	227,544	1.2	151,927	0.8	75,617	49.8
	投資・出資・貸付金	396,164	2.1	403,674	2.2	△ 7,510	△ 1.9
	(小計)	4,561,054	24.3	4,541,666	24.9	19,388	0.4
投資的 経費	普通建設事業費	4,098,921	21.8	3,834,741	21.1	264,180	6.9
	補助	2,439,609	13.0	1,670,022	9.2	769,587	46.1
	単独	1,625,087	8.6	2,111,980	11.6	△ 486,893	△ 23.1
	その他	34,225	0.2	52,739	0.3	△ 18,514	△ 35.1
	災害復旧事業費	11,502	0.1	11,885	0.1	△ 383	△ 3.2
(小計)	4,110,423	21.9	3,846,626	21.2	263,797	6.9	
その他 の経費	繰出金	2,087,259	11.1	2,040,717	11.3	46,542	2.3
	(小計)	2,087,259	11.1	2,040,717	11.3	46,542	2.3
歳出合計		18,770,091	100.0	18,199,261	100.0	570,830	3.1

(5) 市債現在高

平成29年度末現在の一般会計の市債現在高は、211億9,090万円です。

前年度末現在高(205億9,393万円)と比べ、約5億9,600万円(2.9%増)の増となりました。磯原地区公園整備事業、生涯学習センター整備事業等に係る地方債、臨時財政対策債等の発行による増です。

(6) 基金現在高

財政調整基金は、市民税（法人）の増や市民病院繰出金の減などにより、一般財源が確保されたため、基金からの取り崩しは行わなかった。今後については、経済状況等の変化に対応できるよう基金管理するとともに、取り組むべき事業の財源として活用する。

減債基金については、茨城県貸付金（茨城県市町村振興資金）無利子分の借入によって生じた一般財源余剰分等について積立を行った。今後は、市債の償還が増となる傾向にあることから、公債費抑制のため活用する。

その他特定目的基金については、積み立てるべき原資が収入された場合等に積立し、その後、基金を活用すべき事業を実施する際の財源として活用する。

（単位：千円）

基金名	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	増減
財政調整基金	2,335,614	2,347,114	11,500
減債基金	128,783	167,784	39,001
ふるさと振興基金	23,237	16,237	△ 7,000
国民健康保険支払準備基金	180,204	80,206	△ 99,998
石炭鉱害復旧用水かんがい施設維持管理基金	79,462	79,074	△ 388
都市整備事業基金	146,046	156,667	10,621
地域福祉基金	7,727	7,727	0
国際交流基金	92,600	88,200	△ 4,400
ふるさと水と土保全対策基金	10,042	10,042	0
泉沢霊園管理基金	4,729	7,803	3,074
介護給付費準備基金	347,791	318,625	△ 29,166
環境保全基金	187,655	214,094	26,439
ふるさと応援基金	27,617	43,544	15,927
東日本大震災復興交付金基金	2,744,758	2,344,022	△ 400,736
復興まちづくり基金	235,298	230,851	△ 4,447
渡邊治郎教育振興基金	7,000	7,000	0
瓦葺利夫人材育成基金	100,000	99,500	△ 500
高額療養貸付基金〔現金〕	7,601	4,020	△ 3,581
肉用牛特別導入事業基金〔現金〕	4,156	4,156	0
国民健康保険出産資金貸付基金〔現金〕	2,400	2,400	0
土地開発基金〔現金〕	29,234	29,234	0

(7) 主な財政指標（普通会計）

区 分	平成29年度	平成28年度
財政力指数	0.67	0.67
経常収支比率（％）	95.4	92.6
公債費負担比率（％）	12.0	11.2
実質公債費比率（％）	7.8	7.5
将来負担比率（％）	105.2	102.7

※財政力指数……基準財政需要額（地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政運営を行った場合に要する財政需要を示す額）に対する基準財政収入額（標準的に収入しうると考えられる地方税等）の割合で、1に近いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は、普通交付税の不交付団体となります。過去3カ年の平均値です。

※経常収支比率……財政の弾力性を表わす指標で、人件費、扶助費、公債費などの義務的な経常経費に、市税、地方交付税などの経常的な一般財源がどの程度充てられているかで算出されます。

この比率が低いほど、財政構造に弾力性があることとなります。

※公債費負担比率…一般財源総額に占める、公債費（地方債の元利償還金）に充当された一般財源の割合を示す比率であり、高いほど財政運営の硬直性の高まりを示します。

※実質公債費比率…一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模（地方交付税算定上の一般財源の総額）に対する比率です。〔普通会計ばかりでなく、公営事業会計、一部事務組合分も含まれます。過去3カ年の平均値です。〕

※将来負担比率……一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合。